

## 平成 29 年度の取組結果について

平成 25・26 年度にアセスメント調査を行い、見直した、神奈川県石油コンビナート等防災計画（平成 28 年 3 月修正）を推進するため、事業所の予防対策の促進や訓練の充実を進めている。（参考資料 1）

今年度は、平成 29 年 2 月に開催した本幹事会で決定した次の方針に基づき、実施した。

### 【平成 29 年度 取組方針】

- ◆ 特定事業所の予防対策の促進
- ◆ 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

## 1 特定事業所の予防対策の促進

### (1) 取組状況調査の継続

#### ア 調査概要

平成 29 年 7 月～9 月にかけて、特定事業所 81 事業所に対して、事業所外に影響が拡大するおそれのある災害に着目し、ハード面及びソフト面の対策の取組状況を調査した。

#### イ 調査結果

##### (ア) 回答状況

全 81 事業所から回答を得た（未回答項目がある事業所含む。）。

##### (イ) 調査結果概略（参考資料 2）

- ・ 既存高圧ガス配管の耐震対策やプラント計器室の耐震・津波対策は、多くの事業所で、対応計画が策定されている。
- ・ 消火用屋外給水施設の地震対策等、あまり対応が進んでいない項目は、事業所における対策の優先度が低い場合が多い。
- ・ 危険物タンクの緊急遮断弁の設置は、ほとんどの事業所で、新たに設置する計画はないが、手動弁閉止訓練などのソフト的な対策をとっている事業所もある。
- ・ 約 8 割の事業所は、大規模地震を想定した訓練を実施しており、約 9 割の事業所は、公設消防等との合同訓練を実施している。

#### ウ 課題等

- ・ 対応が進んでいない項目は、過去の被害事例やソフト対策も含めた対応事例などを調査し、取組を促進していくための情報を整理することが必要。
- ・ 事業所の訓練が、事業所外に影響するような大規模な災害を想定しているかを調査するとともに、そうした災害防止訓練の実施を促していくことが必要。

#### エ 調査結果の公表について

コンビナート防災に係る周辺住民の理解促進のため、調査結果概略を別紙 1 のとおり、ホームページ上で公表する。（平成 30 年 3 月予定）

**(2) 国への要望**

全国石油コンビナート立地道府県協議会等の場で、高圧ガス設備の耐圧試験の代替試験に係る研究開発及びスロッシング早期検知や人材育成の支援等について、県から国に対して要望した。（参考資料3）

**(3) 予防対策手法等の具体化**

緊急時の重要な保安設備であるフレアスタック等について、必要能力、耐震性及び適切な運用方法に関する実態調査を委託した。（参考資料4）

**(4) 予防対策に関する周知及び情報交換**

調査結果等は、平成30年3月開催の防災管理者研修会等の場で周知する。

**(5) 取組計画の策定**

「事業所による予防対策取組計画」の策定状況は、約5割の事業所が、計画を策定しており、今後、未策定の事業所の計画策定を促進する。

## 2 応急活動体制の強化に向けた訓練の充実

石油コンビナート等特別防災区域における災害発生直後の初動対応の習得・習熟及び関係各機関同士の連携を強化するため、次の訓練を実施した。

### (1) 合同図上訓練

#### ア 日時・場所

平成 29 年 10 月 27 日 13:30～16:40 県庁第二分庁舎 7 階統制部室

#### イ 参加者（11 機関、70 名（うち見学者 2 名））

県工業保安課、消防庁、県警察本部、第三管区海上保安本部、横浜市総務局・消防局、川崎市総務企画局・消防局、JXTG エネルギー(株)根岸製油所、東亜石油(株)、神奈川・静岡地区広域共同防災協議会

#### ウ 訓練内容

都心南部直下地震により、多数の建物倒壊や火災が発生し、消防力が不足する中、2 事業所で周辺に影響の及ぶおそれの高い災害が発生した状況を想定して、ブラインド型の図上訓練を実施した。

#### エ 訓練全体を通して得られた主な成果及び課題

##### <成果>

- ・ 困難な状況下で臨機応変に対処することの難しさを実感できた。
- ・ 他機関がコンビナート災害発生時にどのような対応を行っているのかなど、各機関の相互理解を深めることができた。

##### <課題>

- ・ 情報の取りまとめや伝達作業に追われてしまい、「最悪の状況」を想定した判断や、想定される災害に対して先手を打つための情報収集があまりできていなかった。

### (2) 情報受伝達訓練

#### ア 日時 平成 29 年 8 月 21 日 10:00～12:00

#### イ 参加機関

- ・ 行政 5 機関（県、横浜市総務局・消防局、川崎市総務企画局・消防局）
- ・ 事業所 79 事業所（全 81 事業所中、2 事業所は所用により不参加）
- ・ 各地区共同防災協議会等（6 協議会＋1 団体）

#### ウ 訓練内容

特別防災区域での災害発生時に、特定事業所の被害状況を関係機関が迅速に把握・共有する体制を強化するため、FAX や危険物タンクのスロッシング被害予測システム（参考資料 5）による情報受伝達訓練を行った。

#### エ 訓練を通して得られた成果及び課題

FAX による情報受伝達は、概ね適切に行われることが確認できた。

スロッシング被害予測システムによる情報受伝達は、事業所に設置した PC のバッテリー切れが生じるなど、迅速な情報伝達に支障が生じたため、作業手順書の修正等の対策を講じる必要がある。